

第352号

2018年
7月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

「原発依存」のエネルギー基本計画 閣議決定

現実と国民に背を向ける

政府は七月三日、エネルギー政策の指針となる第五次エネルギー基本計画を閣議決定した。

第五次計画は「可能な限り原子力発電への依存度を低減する」「再生可能エネルギーの主力電源化」としながら、原発をベースロード電源と位置づけ、二〇三〇年度の発電電力量に占める原発の割合を「二〇〜二二割」と、第四次

計画を踏襲している。

これは現在の原発割合二割を十倍にするということであり、原発約三十基分に相当する。現実から大きく逸脱した目標であり、「原発ゼロ」を願う圧倒的国民に背を向けたものである。とうてい許さ

れるものではない。

原発約三十基を稼働させるためには、廃炉決定済み、廃炉予定を除けば、原発の新增設か、「通常四十年運転」を超える老朽原発の稼働延長することになる。福島第一原発事故の検証も、原子力政策の検証もいまままに、原発推進を続ける方針を掲げたことは、無責任きまわりない。

第五次計画の閣議決定前に、経産省は国民に求めた意見公募（パブリックコメント）に、脱原発を求める五万三千人の署名が寄せられた（二面参照）が、それらの意見をまったく反映されないまま閣議決定されたことは、「原発依存」がはじめにありきであったことを端的に示している。

この「原発依存」こそが福島第一原発事故を招いたものであり、また、日本経済を大きく歪め、日本企業の代表といえる東芝の破綻を招いたものであり、さらに、日本の将来のエネルギーである再生可能エネルギー開発（二面参照）を徹底して抑えてきたものである。

多くの国民の声が「原発ゼロ」である背景には、こうした歴史的経験を経ているからである。日本社会の現実と国民の声に背を向けた第五次エネルギー基本計画の閣議決定は断じて許されない。

原住連も加盟する「原発をなくす全国連絡会」は同日、「原発に依存する第五次エネルギー基本計画の閣議決定に抗議し、原発ゼロ基本法案の制定を求める」声明を発表。四野党共同提案の「原発ゼロ基本法案」の制定と再生可能エネルギーの飛躍的拡大の現実的な道を求めている。



●「かつての政敵 原発ゼロで共闘」
「小泉元首相 小沢政治塾で講演」を三面に掲載した。

小泉純一郎、小沢一郎両氏ともかつては国民の「政敵」であった。その二人が今、「原発ゼロ」で共闘する姿をみると、隔世の感を感じ得ない●二人を隔てていた壁については、知るよしもないが、「原発ゼロ」では今、手を取り合っている。

二人と国民との壁は「断崖絶壁」と言えらう。それが今日、「原発ゼロ」では断絶を超えて手を結びあっている。この背景には、福島原発事故と深刻な原発災害があった●小泉氏は「安倍首相が原発ゼロに舵を切れば、与野党一緒に実現できる。チャンス逃していいのは惜しい」と語る。安倍首相は、原発事故と原発災害を見ていない。むしろ、事故・災害はなかったのである。事態をリアルに見る大切さを考えさせられる。

「全国交流会 in 新潟」

○日時 十一月十日〜十一日
○場所 柏崎市「産業文化会館」

「エネ基本計画」意見公募 脱原発五万三千人署名は無視（二面）

○日米原子力協定 原子力政策破綻下二十年満期・自動延長（三面）
○核兵器禁止条約採択から一年（五面）